



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル

コード番号 2183 URL <https://www.linical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	5,389	△4.0	571	△11.7	484	△35.2	230	△40.3
2019年3月期第2四半期	5,612	29.9	646	△23.0	748	△10.7	386	△28.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 90百万円 (△83.0%) 2019年3月期第2四半期 529百万円 (△21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	10.20	ー
2019年3月期第2四半期	17.02	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	13,612	5,070	37.2	224.48
2019年3月期	13,259	5,250	39.6	232.48

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 5,070百万円 2019年3月期 5,250百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00
2020年3月期	ー	0.00			
2020年3月期 (予想)			ー	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2020年3月期 期末配当金 (予想) の内訳 普通配当13円00銭 記念配当1円00銭 (売上高100億円突破記念)

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	3.4	1,560	28.6	1,538	22.8	971	70.9	43.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	24,740,000株	2019年3月期	24,740,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,153,445株	2019年3月期	2,153,445株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	22,586,555株	2019年3月期2Q	22,694,576株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(企業結合等関係)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに弊社ホームページで掲載する予定です。

・2019年11月29日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策により米国と中国を始めとする主要国間で貿易摩擦問題等がある中、欧州や中国で景気の減速が見られました。一方、我が国経済につきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調を保ちました。このような経済情勢の中、特に米国と中国との間の貿易摩擦が長期化することによる世界経済の先行きへの懸念が一層高まっており、経済見通しに対する不透明感は深まっております。

医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制は各国共通の課題となっており、保険者の影響力の高まりや後発医薬品の使用促進などの動きが加速しております。日本においては、2018年度から実施された抜本的薬価制度改革では、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本的見直しや長期収載品の薬価等の見直しなど、新薬創出を目指す製薬会社に経営的側面から大きなインパクトを与えており、手持ちのパイプライン品目の見直しを迫られるなど、新薬開発の生産性や効率性の向上が求められております。他方、治療満足度の低い疾患や希少疾病用医薬品へのニーズは依然として数多く存在しており、革新性の高い医薬品は待ち望まれております。日本では、希少疾病用医薬品指定制度、先駆け審査指定制度、条件付き早期承認制度も運用されるに至っており、米国、欧州の規制当局も同様に優遇政策を導入しております。このような環境下において、製薬会社は主力製品の特許切れ問題への対応も含め、革新的新薬の創出に向け、ビジネスモデルや研究開発活動の転換を加速するものと思われま

す。当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。また、上述の医薬品業界の状況を踏まえると、製薬会社は革新的新薬の創出並びにその生産性や効率性を更に向上させるため、医薬品開発・販売のアウトソーシングを一層加速させることが見込まれます。

以上のような事業環境の下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、日本をはじめ、欧州、韓国、台湾子会社の業績は概ね期初想定通りに推移しました。更に米国においては前期からのマネジメント強化、営業力の増強、リストラクチャリングの成果が発現を始め、下期以降のV時回復に向けた足場を固めました。また、中国においても当社直轄子会社が事業を開始し、今後拡大すると思われま

す。しかしながら、円高の進行により海外子会社の売上高が日本円換算で目減りした他、日本で前期から当期にかけて複数の大型案件が完了し新規案件が開始する狭間となったこと等もあり、売上高は5,389百万円（前年同四半期比4.0%減）と前年同四半期比では減収になりました。なお、日本、アジア、米国、欧州における当社グループのグローバル受託体制の拡大と営業活動により、外資系大手グローバルCROとの競争環境下においても国際共同治験を含む複数の新規案件を獲得し、受注残高は順調に増加しております。また、営業利益は売上高同様に概ね期初想定通りに推移しているものの、米国子会社買収に伴う売主とのクローリング価格調整交渉等のための弁護士報酬が発生したこと等により571百万円（同11.7%減）となりました。経常利益は前年同四半期は円安により外貨預金等に116百万円の為替差益が発生したのに対して、当期は円高により外貨預金等

に為替差損63百万円等が発生したため484百万円（同35.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2019年10月18日に「当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、米国での仲裁対応のための弁護士報酬等の費用が発生したこと

から230百万円（同40.3%減）となりました。

なお、2018年4月16日に行われたLinical Accelovance America, Inc.との企業結合について前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に資産・負債へ取得原価の配分が完了しております。これに伴い、遡及修正後の数値を用いて比較分析を行っております。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、売上高は概ね期初想定通りに推移したものの、円高の進行により海外子会社の売上高が日本円換算で目減りした他、日本で前期から当期にかけて複数の大型案件が完了し、新規案件が開始する狭間となったこと等もあり、前年同四半期比で減収となりました。利益面においても、売上高同様に概ね期初想定通りに推移したものの、売上高が前年同四半期比で減少したことに伴い減益となりました。この結果、売上高は4,948百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は1,179百万円（同11.3%減）となりました。

②育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、既存案件の終了と新規案件の開始の狭間となったことに加え、前期は大型案件が開始し比較的大きな売上が計上されていたこと等の結果、売上高は441百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益は166百万円（同8.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ352百万円(2.7%)増加し、13,612百万円となりました。これは、主に売掛金やリース資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ533百万円(6.7%)増加し、8,541百万円となりました。これは、主に前受金や預り金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ180百万円(3.4%)減少し、5,070百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より67百万円減少し、4,988百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は581百万円（前年同四半期は421百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益429百万円の計上、前受金の増加額236百万円及び預り金の増加額342百万円並びに法人税等の支払額336百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は99百万円（前年同四半期は2,518百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出68百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円及び差入保証金の差入による支出15百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は580百万円（前年同四半期は3,523百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出209百万円及び配当金の支払額270百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進め、既存のCRO、CSOとの差別化を図ることにより、順調に推移すると予測しております。

2020年3月期通期の業績予想につきましては、本年5月15日に発表いたしました内容に変更はございません。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から5年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、2019年3月期末の受注残高に比べ2019年11月14日時点の受注残高は18.5%増加しておりますが、これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、これを上回る受託案件の新規契約があったことによるものです。具体的には、海外バイオベンチャーから当社が日本で治験国内管理人も務める大型治験案件を受注した他、海外大手製薬会社から複数の日本での治験案件を新たに受注等しております。また、日本、米国等で複数の製薬会社、バイオベンチャーから受託案件の内諾を受けており、現在契約書締結作業中の案件を加味した実質的な受注残高は200億円を超える水準となっております。

上記のとおり、アウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景に足下の受注環境は良好であり、営業活動の結果、既存・新規の顧客から受託案件の打診を受けていることから、CRA（注）の増員などにより、受託体制の強化に努めてまいります。

（注）CRA（Clinical Research Associate）とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視（モニタリング）する担当者のことをいいます。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

	2019月年 3月期末 (A)	2020年3月期		増減率% (B-A)/A
		第2四半期末	2019年11月 14日時点 (B)	
受注残高	16,282	18,414	19,294	18.5
内訳	エーザイ	3,350	4,259	27.1
	中外製薬	3,579	2,717	△24.1
	小野薬品工業	2,476	1,661	△32.9
	その他	6,876	10,655	55.0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,055,547	4,988,101
売掛金	1,602,463	1,683,917
前払費用	150,281	180,976
立替金	663,686	720,267
その他	290,012	305,845
貸倒引当金	△38,361	△34,024
流動資産合計	7,723,630	7,845,084
固定資産		
有形固定資産	134,251	657,924
無形固定資産		
のれん	4,234,818	3,961,431
その他	226,547	212,342
無形固定資産合計	4,461,365	4,173,774
投資その他の資産		
差入保証金	444,925	452,329
その他	495,059	482,935
投資その他の資産合計	939,985	935,264
固定資産合計	5,535,602	5,766,963
資産合計	13,259,233	13,612,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,200,000	1,110,000
1年内返済予定の長期借入金	419,976	419,976
未払金	580,406	582,532
未払費用	383,168	373,898
未払法人税等	395,292	251,131
未払消費税等	93,127	43,120
前受金	690,252	897,268
預り金	339,447	675,127
賞与引当金	177,028	186,823
その他	67,114	61,322
流動負債合計	4,345,814	4,601,201
固定負債		
長期借入金	3,103,494	2,893,506
退職給付に係る負債	501,424	537,233
リース債務	2,103	459,923
その他	55,564	50,011
固定負債合計	3,662,586	3,940,674
負債合計	8,008,400	8,541,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	5,715,150	5,674,536
自己株式	△657,371	△657,371
株主資本合計	5,344,822	5,304,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△722	△3,669
為替換算調整勘定	△73,446	△213,030
退職給付に係る調整累計額	△19,820	△17,336
その他の包括利益累計額合計	△93,989	△234,036
純資産合計	5,250,832	5,070,171
負債純資産合計	13,259,233	13,612,047



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,612,383	5,389,766
売上原価	3,564,514	3,554,557
売上総利益	2,047,868	1,835,208
販売費及び一般管理費	1,401,340	1,264,115
営業利益	646,528	571,093
営業外収益		
受取利息	837	830
為替差益	116,656	-
その他	178	-
営業外収益合計	117,672	830
営業外費用		
支払利息	8,282	7,608
為替差損	-	63,241
投資有価証券評価損	4,933	8,695
その他	2,409	7,387
営業外費用合計	15,624	86,933
経常利益	748,576	484,991
特別損失		
仲裁関連費用	-	55,061
特別損失合計	-	55,061
税金等調整前四半期純利益	748,576	429,929
法人税、住民税及び事業税	392,011	209,754
法人税等調整額	△29,680	△10,249
法人税等合計	362,331	199,505
四半期純利益	386,245	230,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,245	230,424

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	386,245	230,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△897	△2,947
繰延ヘッジ損益	5,228	-
為替換算調整勘定	136,714	△139,583
退職給付に係る調整額	2,071	2,484
その他の包括利益合計	143,116	△140,046
四半期包括利益	529,362	90,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529,362	90,377

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	748,576	429,929
減価償却費	70,177	71,788
のれん償却額	158,415	140,894
長期前払費用償却額	2,188	2,146
仲裁関連費用	-	55,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186,148	10,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,900	△1,955
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,870	41,109
受取利息及び受取配当金	△837	△830
支払利息	8,282	7,608
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,933	8,695
為替差損益 (△は益)	△8,626	△53,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,652	△104,791
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△917	△49,445
立替金の増減額 (△は増加)	△92,454	△66,134
前払費用の増減額 (△は増加)	△24,881	△33,681
未払金の増減額 (△は減少)	△398,724	△40,500
未払費用の増減額 (△は減少)	△227,536	206
前受金の増減額 (△は減少)	△85,455	236,976
預り金の増減額 (△は減少)	△45,233	342,932
その他	△48,329	△71,234
小計	△143,454	926,146
利息及び配当金の受取額	840	830
利息の支払額	△8,735	△7,710
法人税等の支払額	△270,640	△336,641
仲裁関連費用の支払額	-	△861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△421,989	581,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,010	△68,673
無形固定資産の取得による支出	△13,992	△22,553
投資事業組合からの分配による収入	4,166	5,877
長期前払費用の取得による支出	△239	△1,012
差入保証金の差入による支出	△15,615	△15,145
差入保証金の回収による収入	2,728	1,626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,459,575	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,518,538	△99,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,000,000	△90,000
長期借入金の返済による支出	△69,984	△209,988
自己株式の取得による支出	△155,055	-
配当金の支払額	△249,584	△270,504
リース債務の返済による支出	△1,645	△10,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,523,730	△580,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,095	31,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	545,106	△67,445
現金及び現金同等物の期首残高	5,173,058	5,055,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,718,165	4,988,101

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2019年5月に、全額出資子会社である「立力科(上海)医薬科技有限公司」(英語名称: Linical China Co., Ltd.) を設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産が472,800千円、流動負債のその他が26,150千円、固定負債のリース債務が458,447千円それぞれ増加しています。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益が1,127千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,120千円減少しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2018年4月16日に行われたAccelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) との企業結合について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に資産・負債への取得原価の配分が完了しております。

この資産・負債への取得原価の配分の完了に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である受注残関係資産に16,082千円、顧客関係資産に92,740千円を配分するとともに、未払金を64,164千円認識した結果、暫定的に算定されたのれんの金額は3,356,005千円から62,374千円増加し、3,418,379千円となりました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,313千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,058千円減少しております。

なお、株式取得後における価格調整が完了しておらず、価格調整の結果によりのれんの金額が変動する場合があります。